

公益社団法人全国柔道整復学校協会
会長 谷口和彦殿

(設置者所在地) 〒〇〇〇-〇〇〇〇
東京都〇〇区〇〇町〇〇-〇〇-〇〇

(学校法人又は学校名) 学校法人 〇〇学園

(理事長又は設置者名) 理事長 〇〇 〇〇 (代表者印)

※(担当者) 柔整 太郎

〔 電 話 : 〇〇-〇〇〇〇〇-〇〇〇〇 〕
〔 e-mail : 〇〇@〇〇〇.〇〇.jp 〕

※ 担当者に連絡のつく電話、メールアドレスを記載してください。

令和4年度全国柔道整復学校協会学校運営改善等助成事業
計画書兼交付申請書

公益社団法人全国柔道整復学校協会学校運営改善等事業助成金交付要綱第8の規定に基づき研究助成事業計画書(様式第1号の2)に必要な書類を添付し、下記のとおり研究助成事業助成金に係る交付を申請します。なお、国又は地方公共団体等が実施している助成事業に対して、本申請と同内容の申請予定はありません。

記

1. 研究助成事業助成金交付申請額 498,000 円
2. 研究代表者 柔 整 太 郎
3. 研究分野名 柔道整復師の教育に関する分野
研究課題名 下肢補正筋トレーニングが〇〇〇の▲▲▲に与える影響

【必要書類】

- (1) 令和4年度全国柔道整復学校協会学校運営改善等助成事業計画総括表(様式第1号の1)
(2) 令和4年度全国柔道整復学校運営改善等事業助成金振込口座指定書(様式第2号)
(3) 事業計画額を証する書類(①見積書又は請求書の写し ②カタログ ③その他)
(4) 倫理審査結果通知書(様式第1号の3)

※ただし、申請する研究が、「人を対象とし、その人権、個人情報に関する場合」に該当する場合、令和3年3月23日付け文科省、厚労省、経産省通知文書「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」を参照

前年度に引き続き、研究を継続して実施する場合は、令和3年度研究助成事業実施報告書:様式1号の2(6))を上記書類に併せて提出してください。